

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 浜野 整
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 浜野 整
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高	(千円)	6,720,258	6,601,554	13,406,362
経常利益	(千円)	67,746	100,299	256,322
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	32,085	91,757	177,435
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	772,322	122,801	134,850
純資産額	(千円)	5,893,081	6,525,210	6,485,625
総資産額	(千円)	12,844,684	12,248,746	12,518,161
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.68	10.52	20.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.9	53.3	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	203,544	916,564	162,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	505,469	16,461	949,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	97,940	351,477	107,568
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	1,488,974	1,106,420	557,942

回次		第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.90	7.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、第55期の1株当たり当期純利益金額及び第56期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は6,601百万円となり、前年同期比118百万円の減収（増減率 1.8%）となりました。国内製造によるOEM製品が引き続き堅調に推移し、ほぼ計画どおりの結果となりました。

営業利益は148百万円となり、前年同期比223百万円の減益（増減率 60.1%）となりました。製品の原価低減等に取り組んだものの、ドル建の製品調達レートが前年同期比円安となり、調達コストが増加したことに伴うものであります。

経常利益は100百万円となり、前年同期比32百万円の増益（増減率48.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円となり、前年同期比59百万円の増益（増減率186.0%）となりました。前年同期においては、円高傾向により多額の為替差損が発生し利益を圧迫しましたが、前期においてドル建資産の圧縮に努めた結果、当四半期におきましては大きな損失の発生はなく、増益を確保いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは916百万円の収入となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益134百万円、減価償却費242百万円、売上債権の減少額528百万円、棚卸資産の減少額235百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出となりました。新製品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得としての支出114百万円、投資有価証券の売却による収入97百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは351百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,106百万円となり、前期末から548百万円増加いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は227百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	1,748,600

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)双栄	新潟県三条市西本成寺1丁目30-31	1,190	13.17
E H(株)	大阪府堺市堺区北向陽町2丁目1番25号	765	8.47
深江 今朝夫	大阪府堺市堺区	554	6.14
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田2084-2	517	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	4.88
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
野水 敏勝	新潟県三条市	336	3.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	282	3.13
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	3.06
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.00
計	-	5,069	56.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,700	89,997	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	89,997	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式264,300株(議決権の数2,643個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	28,200	-	28,200	0.31
計	-	28,200	-	28,200	0.31

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	934,142	1,482,620
受取手形及び売掛金	2,919,533	2,389,264
商品及び製品	2,414,199	2,226,977
仕掛品	340,600	328,154
原材料及び貯蔵品	440,116	391,612
その他	300,272	518,410
貸倒引当金	1,534	1,360
流動資産合計	7,347,330	7,335,679
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,334,615	4,335,644
減価償却累計額	2,945,873	2,990,517
建物及び構築物(純額)	1,388,741	1,345,127
機械及び装置	581,034	597,034
減価償却累計額	530,675	535,167
機械及び装置(純額)	50,358	61,866
金型	1,257,009	1,275,089
減価償却累計額	1,020,217	1,090,859
金型(純額)	236,791	184,230
工具、器具及び備品	519,917	522,784
減価償却累計額	406,214	419,357
工具、器具及び備品(純額)	113,703	103,427
土地	2,056,499	2,056,499
建設仮勘定	40,462	44,908
その他	1,495,131	1,574,657
減価償却累計額	1,093,928	1,171,651
その他(純額)	401,202	403,006
有形固定資産合計	4,287,760	4,199,065
<b>無形固定資産</b>	110,416	210,636
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	627,727	357,235
その他	144,933	147,447
貸倒引当金	5	1,318
投資その他の資産合計	772,654	503,364
固定資産合計	5,170,830	4,913,067
資産合計	12,518,161	12,248,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	537,264	401,424
短期借入金	600,000	300,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	865,417	981,996
リース債務	174,305	167,323
未払法人税等	25,181	52,135
未払消費税等	16,434	71,918
賞与引当金	61,978	67,391
リコール損失引当金	2,917	2,844
製品補修対策引当金	8,859	12,535
その他	491,761	345,833
流動負債合計	2,814,119	2,403,402
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,628,981	2,636,258
リース債務	283,657	380,673
退職給付に係る負債	145,804	165,234
役員株式給付引当金	14,000	13,800
資産除去債務	20,100	20,100
その他	125,873	104,067
固定負債合計	3,218,415	3,320,133
負債合計	6,032,535	5,723,536
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,834,238
利益剰余金	3,189,651	3,191,392
自己株式	125,146	118,345
株主資本合計	6,641,143	6,649,684
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,686	22,472
繰延ヘッジ損益	139,376	105,453
為替換算調整勘定	34,663	33,537
退職給付に係る調整累計額	31,118	30,085
その他の包括利益累計額合計	155,517	124,474
純資産合計	6,485,625	6,525,210
負債純資産合計	12,518,161	12,248,746

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	6,720,258	6,601,554
売上原価	4,730,550	4,942,440
売上総利益	1,989,707	1,659,114
販売費及び一般管理費	1,618,414	1,510,827
営業利益	371,293	148,287
営業外収益		
受取利息	765	242
受取配当金	4,063	6,790
業務受託料	1,200	1,200
その他	5,028	4,426
営業外収益合計	11,057	12,659
営業外費用		
支払利息	14,457	11,990
売上割引	54,626	43,979
為替差損	244,839	3,214
その他	679	1,462
営業外費用合計	314,604	60,647
経常利益	67,746	100,299
特別利益		
投資有価証券売却益	1,831	34,386
リコール損失引当金戻入益	1,518	-
特別利益合計	3,350	34,386
特別損失		
固定資産処分損	13,286	-
その他	77	-
特別損失合計	13,364	-
税金等調整前四半期純利益	57,731	134,686
法人税等	25,646	42,928
四半期純利益	32,085	91,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,085	91,757

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	32,085	91,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,843	2,786
繰延ヘッジ損益	778,708	33,923
為替換算調整勘定	26,274	1,126
退職給付に係る調整額	3,418	1,032
その他の包括利益合計	804,408	31,043
四半期包括利益	772,322	122,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772,322	122,801

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	57,731	134,686
減価償却費	230,190	242,253
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,609	1,138
賞与引当金の増減額(は減少)	219	5,413
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,122	20,462
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,240	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	8,750	200
リコール損失引当金の増減額(は減少)	2,067	72
製品補修対策引当金の増減額(は減少)	12,775	3,676
受取利息及び受取配当金	4,828	7,033
支払利息	14,457	11,990
為替差損益(は益)	210,783	352
投資有価証券売却損益(は益)	1,831	34,386
投資有価証券評価損益(は益)	77	-
固定資産処分損益(は益)	13,286	-
売上債権の増減額(は増加)	53,680	528,597
たな卸資産の増減額(は増加)	207,861	235,280
その他の資産の増減額(は増加)	97,566	19,974
仕入債務の増減額(は減少)	135,590	135,809
その他の負債の増減額(は減少)	21,327	92,297
小計	325,556	934,025
利息及び配当金の受取額	4,811	7,097
利息の支払額	14,292	11,699
法人税等の支払額	112,530	12,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,544	916,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	399,263	114,124
無形固定資産の取得による支出	3,904	445
投資有価証券の取得による支出	191,173	371
投資有価証券の売却による収入	88,900	97,111
その他の支出	476	658
その他の収入	448	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	505,469	16,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050,000	300,000
長期借入金の返済による支出	431,371	476,144
長期借入れによる収入	1,700,000	600,000
社債の償還による支出	40,000	30,000
セール・アンド・リースバックによる収入	139,025	68,559
リース債務の返済による支出	158,783	121,820
自己株式の取得による支出	121,850	-
自己株式の売却による収入	121,600	-
配当金の支払額	60,680	92,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,940	351,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,187	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,172	548,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,147	557,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,488,974	1,106,420

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
物流費	244,819千円	251,527千円
製品補修費	43,955	52,163
製品補修対策引当金繰入	-	6,906
広告宣伝・販促費	80,725	55,452
給与手当	568,322	526,616
賞与引当金繰入	52,753	53,501
役員退職慰労引当金繰入	2,822	-
役員株式給付引当金繰入	8,750	6,600
退職給付費用	31,114	25,486
福利厚生費	117,702	118,541
旅費交通費	65,115	45,299
貸倒引当金繰入	6,651	1,138
業務委託料	105,108	79,548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	1,865,174千円	1,482,620千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,200	376,200
現金及び現金同等物	1,488,974	1,106,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 株主総会	普通株式	61,054	7.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	45,008	5.0	平成28年8月31日	平成28年11月17日	利益剰余金

(注)平成28年10月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,400千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 株主総会	普通株式	90,017	10.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(注)平成29年5月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,800千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	平成29年8月31日	平成29年11月17日	利益剰余金

(注)平成29年10月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金792千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円68銭	10円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	32,085	91,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	32,085	91,757
普通株式の期中平均株式数(株)	8,721,894	8,726,185

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間275,523株)

2【その他】

決算日後の状況

平成29年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....27,005千円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月17日

(注)平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。